

様式第 61（第44条関係）（平 2 通産令41・追加、平 5 通産令75・平 7 通産令57・平 8 通産令79・
平 9 通産令117・平10通産令87・平11通産令132・平12通産令357・令元経産令 1・令 2 経産令
92・一部改正）

裁 定 事 件 答 弁 書

（令和 年 月 日）

経済産業大臣 殿
（特許庁長官 殿）

- 1 事件の表示
- 2 被請求人
 住所（居所）
 （電話又はファクシミリの番号）
 氏名（名称）
- 3 被請求人の代理人
 住所（居所）
 （電話又はファクシミリの番号）
 氏名（名称）
- 4 請求人
 住所（居所）
 氏名（名称）
- 5 請求人の代理人
 住所（居所）
 氏名（名称）
- 6 答弁の趣旨
- 7 理由
- 8 添付書類又は添付物件の目録

〔備考〕

- 1 あて先は、特許法第93条第 3 項において、又は同項において準用する同法第90条第 2 項において、それぞれ準用する同法第84条の答弁書にあつては経済産業大臣、その他の答弁書にあつては特許庁長官とする。
- 2 「事件の表示」の欄には、「特許第〇〇〇〇〇〇〇号裁定請求事件」、「特許第〇〇〇〇〇〇〇号裁定取消請求事件」のように記載する。
- 3 その他は、様式第 3 の備考 1 から 3 まで、7 から11まで及び14から16まで、様式第 5 の備考 3、様式第10の備考 6 並びに様式第57の備考 2 と同様とする。この場合において、様式第57の備考 2 中「請求人又は代理人」とあるのは「被請求人又は被請求人の代理人」と読み替えるものとする。